

教育と初期キャリアの関連について

吉本, 圭一
九州大学

<https://hdl.handle.net/2324/10659>

出版情報：日本教育社会学会大会発表要旨集録. 48, pp.315-316, 1996-10-04. The Japan society of Educational Sociology

バージョン：

権利関係：本文データは学協会の許諾に基づきCiNiiから複製したものである



教育と初期キャリアの関連について

吉本圭一（九州大学）

1. 課題と背景

本報告は、卒業後10年後までの大卒者の調査をもとに、大学の「教育」と大卒者の「初期キャリア」についての「関連」を検討する。すなわち、(1)就職およびその後の職務経験（初期キャリア）とが、専門分野ごとにどのように特化しているのか、(2)初期キャリア形成において大学の専門知識・技術が生かされているのか、そこに大学の銘柄やその他の特性が如何に反映されているのか、を検討する。

高等教育の大衆化と企業の雇用慣行見直しの中で、これからの大学に求められる人材養成機能はどのようなものになるのか、今日さまざまに議論がなされている。とりわけ経済界からの大学教育改革への提言が多くなされており、「国際的人材」「創造的人材」「スペシャリスト」「教養（リベラルアーツ）」などのさまざまな期待が寄せられている。

しかし、それらは必ずしも整合的ではないように思う。もしそうであれば、それは、いま、大学教育と企業内での人材の育成とが如何に関連しているのか、これまで適切な把握がなされていないためではないだろうか。

教育社会学会も含めて、大卒者の労働市場、人材開発、学歴主義など教育学、経済学からのさまざまな研究がなされてきた。しかし、知識・技術のつながりを考えるべき「大学教育と職業」に関する研究は、教育サイドからは、「大学序列」と「企業序列」の対応研究に矮小化されてはいまいか。他方、経営学、労働経済学も、企業内での人材開発の合理的編成を強調するあまり、その基本として大学教育が機能しているのかどうか、問うことをしてない。

たとえば、ドイツと日本の「大学教育と職業」についての研究比較して、タイヒラー（「ドイツにおける教育・雇用研究の現状」『日本労働研究雑誌』No. 431、1996年2・3月号、1996）は次のようにいう。

「日本では最終学歴と職業上の地位の関連が重要視されてきた。『学歴社会』という用語さえ成立し、その重要性が証明されている。就職前にそれでは何を勉強するのか、どのようにそれを職業生活で利用するのかは労働と職業に関する研究において二義的である。それも当然であろう。日本の企業は「素材」として採

用するという。ドイツでは、職業教育ないしは大学での勉学を通じて能力の将来の発展性はすでに方向付けられてしまっていると想定する。教育歴と職業上のステータスの相関はドイツでも興味ないとは言わないけれども、学習内容と職務の相関の方がずっと重要と見るのである」。

こうした彼我の研究蓄積の違いは、その現実を写しているのでもあるが、それだけであろうか。われわれは「学歴社会」に囲まれて、本来共通する課題を論じることを避けてきたのではないか。

われわれは、これからの大卒雇用の構造変動を論じていく前に、現状での「大衆化した大学教育」が、人材の選別機能とともに、どのように人材養成機能を果たしているのか、いないのか、企業社会における初期的なキャリア形成においてそれがどの程度の有効性をもっているのか、いないのか、本報告は、調査データの検討を踏まえて、そうした「問」を提示したい。

2. 調査の概要

本報告では、日本労働研究機構「大卒就職研究会」が実施した大卒者の調査結果を用いる。対象は、全国35大学、63学部の'83年3月～'92年3月までの卒業生（卒業1年目～10年目）55,997人。調査は'92年12月～'93年3月にかけて郵送法で実施した。有効回答は20,335人、回収率36.3%である（報告書は、日本労働研究機構「大卒者の初期キャリア形成」1995年）。

3. 大学の専門分野と初期キャリアのクロスオーバー

1) 就職

男子大卒者の就職先では、法学系や経済学系で、銘柄大学ほど、より多くが金融保険業、しかも従業員5,000人以上の大企業へ就職している。トップランクの経済系学部では、その比率は4割に達し、製造業の5,000人以上企業への就職も合わせると6割近くに達する。逆に非銘柄大学では、卸小売業や、小規模の製造業や金融保険業など多様な分野へ進出している。

また、工学系では製造業へ集中し、理学系・農学系では製造業以外で比較的幅広く就職している。また、工学系の製造業就職者をみると、トップランクの銘柄校では、過半数が従業員5,000人以上の大企業へ就職

しているのに対して、非銘柄校ではその比率が1割と大きな格差が見られる。

次に、就職した際の職種をみると、大学の専門分野の文科系-理科系と、就職先で事務系-技術系など職種区分の基本的な面では対応関係がある。さらに銘柄度が高くなるほど、多数の卒業者が、特定の業種・職種に特化、集中している。他方では、理科系の非技術系就職、文科系の技術系就職もまれではない。文科系技術系職種の受け皿は大部分が、情報・ソフトウェア産業である。この業種の技術系は、理科系においても、工学系の非銘柄大学や、理学系など幅広く採用している。

すなわち、大学教育における専門分野と企業における職種との対応関係は、一定の範囲、特に銘柄校出身者では明確に成り立っている。反面、情報・ソフト産業など分野を問わず幅広く採用する業種や、特定業種に限らず幅広く就職している大学など、対応関係の希薄な領域も出現している。

2) 職務経験からみる初期キャリア

大学卒業後10年間までの「初期キャリア」について、ここではさまざまな職務の経験の広がりからみることにした。

大卒7~10年間の職務経験をみると、文科系出身者の4分の1が何らかの技術系的な職務を経験しており、理科系出身者で、この間まったく技術的な職務を経験していない者も8.1%いる。これが非対応の大きさとすれば、逆が対応関係である。文科系で4分の3は事務系職務のみを経験しており、理科系では9割以上が「初期キャリア」段階で何らかの技術系職務を経験しているわけである。

この職務を組み合わせた初期キャリアパターンとして事務系、技術系それぞれの中でも次第に高度な業務にたずさわったり、幅広い範囲の職務を経験したりしている。これらの類型化を行うことで、「就職」時よりも、一段と多様な教育と職務の関係がみえる。

4. 初期キャリア形成における大学の専門知識・技術
キャリアが多様であるからといって、それが大学教育と無縁であるというわけではない。大卒者の人材開発において、我が国では企業内教育が重要視される。しかし、それは大学教育が提供する知識・技術が不要であるということではないだろう。

図は、「大学の専門知識・技術を生かす業務を経験した」者の比率をそれぞれの職務経験ごとにみたも

のである。

事務系、営業系という、「大学の知識は役に立たない」といわれる職域で、就職直後には大学の知識はほとんど職務に関連していないけれども、卒業後の年数が古いほど、大学の知識技術を生かした職務経験を得る者が増加している。他方、技術系では、この大学知識活用率は就職後から4割の比率である。

調査が、クロスセクションであるため、80年代の卒業者と90年前後の卒業者で職場の配置が異なる可能性も否定できない。また、累積的な経験を尋ねている以上、一定の増加があることは当然である。しかし、教員の場合にも、大学知識活用が就職時から飛躍的に増加しており、逆に技術系では当初から一定比率の有用性がみられ、ほとんど増加がない。

われわれは、「大学、特に文科系の知識は役に立たない」という前提で大学生を教育しているのではないだろうか、こうした点の吟味をしてみたい。

